

大津市自治連合会長
北川 吉男さま

令和4年8月18日
日吉台学区自治連合会
会長 野々口 義信

地域安全カメラの定期点検費用について公費負担を求める要望書

日吉台学区では、自主的な防犯活動の一環として住民の生命、身体及び財産を守り、犯罪の抑止と予防・交通安全その他公共の安全に資するため地域安全カメラの設置を決め、平成27年から3か年で、計6基のカメラを学区内主要地に設置、運用している。設置の地域安全カメラのうち3基は、滋賀県警貸与品、3基は、大津市の助成を受け、学区が購入したものである。

地域安全カメラ（防犯カメラ）は、国税庁の耐用年数表によると、事務機器及び通信機器とみなされ耐用年数は6年。学区設置の地域安全カメラは、すでに耐用年数に達しているものがあり、点検する必要に迫られ調べたところ、防犯カメラは精密電子機器で、内部の部品は消耗品であり、ちょっとした不具合でも大きな故障につながり、年に1回の定期点検が避けられないことが分かった。点検費は1基につき1万円から3万円ぐらいが多いが、内部機器の部品は価格差があるほか、設置場所も高所にあり別途点検費が加算されることが多いという。

日吉台学区にあてはめると、6基の点検費は年間6万円から18万円に達し、学区の会計から考えるとこの点検費は学区にとって大きな負担となってくる。

地域安全カメラの設置については、令和4年度から設置場所について市補助金を受けて学区が購入、設置する場合、設置場所について最寄りの警察署との協議が必要となった。学区が自費で購入、設置するが信号機などと同じように公共の用に供する設備である。大津市の学区においては同じように県警貸与や自主購入で地域安全カメラを設置している学区が多く、点検費の負担は重荷で、学区共通の課題になっている。市自治連合会としてこの問題に取り組み、行政側に点検費の負担軽減に向け要望していただけることを望みたい。

以上